第３期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画の評価

＜第３期計画　基本目標１＞

|  |
| --- |
| 経済情勢の動向に注目しながらホームレス自立支援対策を実施することにより、これまでのホームレスの実態に関する全国調査（以下「全国調査」）で一番少なかった380人（平成26年1月調査）より更なるホームレス数の減少を目指します。 |

○実績及び評価

平成30年1月に実施した全国調査では、県内のホームレス数は245人であり、平成26年1月の全国調査の380人から135人（35.6％）の減となり、目標を上回って達成しました。

|  |
| --- |
| 単位：人 |
|  | 平成15年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 |
| 県 全 体 | 2,121 | 380 | 367 | 315 | 271 | **245** |
| 　 | 名古屋市 | 1,788 | 264 | 273 | 211 | 182 | 167 |
| 　 | 名古屋市以外 | 333 | 116 | 94 | 104 | 89 | 78 |

（参考１　県内のホームレス数の推移）

○各年1月に実施された、目視による都市公園、河川、道路、駅舎等の概数調査結果。

○初めて概数調査が行われた平成15年と比べ1,876人（約88％）の減。

　○第3期計画期間中（対平成26年比）で135人（約36％）の減。

＜第３期計画　基本目標２＞

|  |
| --- |
| 12項目の個別課題について「推進すべき取組」を掲げ、計画期間内に具体的な進展を図ります。 |

○主な実績及び評価（12項目の個別評価については別紙のとおり）

「①就業の機会の確保」については、自立支援センターで毎年度2,000～2,500件程度の就業支援カウンセリングを実施しており、100人以上を就業自立させています。また、「愛知ホームレス就業支援事業推進協議会」では、毎年度1,000人を超える求人数を確保する等の実績があがっています。

「②安定した居住場所の確保」については、県営住宅の優先入居や愛知県あんしん賃貸支援事業を実施し、必要な方への居住支援を行っています。

「③保健及び医療の確保」については、保健所保健師等によるホームレスの生活の場への訪問が継続して実施されており、健康を仲介として自立支援の一端を担っています。

「⑦緊急に行うべき援助及び生活保護法による保護の実施」については、住居のない方1,686人が生活保護を受給することによりホームレス状態から脱却する等の実績があがっています。

このように、12項目の個別課題については、全体としては一定の成果があがっております。

なお、平成27年度からは、ホームレスに対する自立支援施策の一部が生活困窮者自立支援法の枠組みにより、福祉事務所設置自治体（※）において実施されており、引き続きそれぞれの地域において、地域の実情に応じたホームレスの自立支援への取組みを進めていく必要があると考えられます。

※市部は市、町村部は県が実施

（参考２　ホームレス状態の解消実績）



○ホームレス状態の解消には、生活保護制度が大きな役割を果たしている。

○確認されたホームレス数を上回る解消実績数は、概数調査で確認できないホームレス層の存在を示していると考えられる。